



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 日本化学工業株式会社

コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤 源一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 相澤 朋夫

TEL 03-3636-8038

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	22,159	9.1	1,046	—	901	—	310	—
22年3月期第2四半期	20,317	△28.4	△800	—	△1,144	—	△825	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.53	—
22年3月期第2四半期	△9.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	65,000	32,301	49.7	367.01
22年3月期	70,517	32,455	46.0	368.74

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 32,290百万円 22年3月期 32,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,600	8.8	1,600	—	1,350	—	600	—	6.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ― 社（社名 ）、 除外 ― 社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	89,227,755株	22年3月期	89,227,755株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,246,406株	22年3月期	1,244,186株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	87,982,331株	22年3月期2Q	87,984,702株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。また、無機化学品事業の生産体制を3工場体制(西淀川、愛知、徳山)から2工場体制(愛知、徳山)へ集約する過程において、西淀川工場用地について土壌処理費用が今年度に発生する可能性があります。当該土壌処理費用を現時点で見積もることは困難であるため業績見通し等に織込んでおりません。今後、合理的に見積り可能となった時点で速やかに開示いたします。
- 平成23年3月期の期末配当予想額については、今後の業績動向をさらに見極める必要があり、現時点では未定であります。今後、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が改善されるなど回復基調が続きましたが、海外経済の減速懸念による為替・株式市場の急激な変動など景気を下押しする要因もあり、全体としては引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境の下で当社グループは、企業価値増大を追求するために鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は221億5千9百万円（前年同期比18億4千1百万円増）となり、経常利益は9億1百万円（前年同期は経常損失11億4千4百万円）となりました。

この経常利益に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億9千万円、固定資産除却損9千6百万円等の特別損失合計3億1百万円及び法人税等2億1千2百万円を差引き、更に法人税等調整額7千6百万円等を計上した結果、四半期純利益は3億1千万円（前年同期は四半期純損失8億2千5百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次の通りとなりました。

①無機化学品事業

無機化学品事業では、前年同期に対し、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷数量が漸く回復基調となり、また輸出が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。燐製品は電子材料関連分野において出荷数量が回復しましたが、販売価格の低下により売上高は減少しました。シリカ製品は工場集約にともなう一部製品の生産中止の影響もありましたが、出荷数量の回復により売上高は増加しました。バリウム製品は液晶・光学用向け、樹脂添加剤向け製品の出荷数量が伸び、売上高は増加しました。

②有機化学品事業

有機化学品事業では、医薬中間体の出荷が堅調に推移し売上高は増加しました。農薬の受託製品は、局地的な猛暑の発生など世界的な天候不順によるユーザーでの在庫調整の影響を受け売上高は大きく減少しました。半導体向け高純度品は業界の回復基調が続き売上高は増加しました。ホスフィン誘導体は概ね順調な出荷が続き、前年並みの売上高となりました。難燃剤製品は、需要業界の在庫調整の影響を受け、売上高は減少しました。

③電材事業

電材事業では、リチウムイオン電池用正極材料はP C向け電池需要が回復し売上高は増加しました。電子セラミック材料は販売価格の下落はありましたが、スマートフォン、P C、大型T V向けセラミックコンデンサー市場が堅調に推移し売上高は増加しました。回路材料は販売価格下落の影響が大きく、売上高は減少しました。

④その他

空調関連事業については、需要の回復に伴い設計・施工業務を中心に売上高は増加しました。賃貸事業及び書店経営は順調に推移しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ55億1千7百万円減少し、純資産は1億5千3百万円減少しております。その結果、自己資本比率は46.0%から49.7%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が39億7千3百万円減少し、受取手形及び売掛金が3億2千1百万円減少し、原材料及び貯蔵品が5億2千9百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が9億4千4百万円減少し、投資有価証券が4億6千2百万円減少しております。

流動負債では、短期借入金が25億3千2百万円減少し、設備関係未払金が5億3千2百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が21億5千6百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が1億3千4百万円増加しております。

評価・換算差額等では、その他有価証券評価差額金が2億7千8百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、24億9千1百万円の収入（前年同期比14億7千2百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億9千9百万円に対し、非資金損益項目である減価償却費19億3千2百万円の他、売上債権の減少額3億6千3百万円、たな卸資産の増加額4億7千万円等、営業取引に係る資産負債の増減額を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により15億9千万円の支出（同4億3千6百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の返済や配当金の支払等があり、48億7千1百万円の支出（同32億7千7百万円増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ39億7千3百万円減少し、55億9千9百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、7億2千4百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年8月3日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。また、無機化学品事業の生産体制を3工場体制（西淀川、愛知、徳山）から2工場体制（愛知、徳山）へ集約する過程において、西淀川工場用地について土壌処理費用が今年度に発生する可能性があります。当該土壌処理費用を現時点で見積もることは困難であるため業績見通し等に織込んでおりません。今後、合理的に見積り可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の変更)

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は190百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は211百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,624	9,598
受取手形及び売掛金	10,539	10,861
商品及び製品	4,701	4,891
仕掛品	2,042	1,910
原材料及び貯蔵品	2,783	2,254
繰延税金資産	378	624
その他	672	694
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	26,724	30,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,576	30,636
減価償却累計額	△17,121	△16,733
建物及び構築物（純額）	13,454	13,903
機械装置及び運搬具	54,873	54,707
減価償却累計額	△46,062	△45,123
機械装置及び運搬具（純額）	8,811	9,583
土地	7,925	7,925
建設仮勘定	1,806	1,466
その他	5,991	5,903
減価償却累計額	△4,903	△4,752
その他（純額）	1,087	1,151
有形固定資産合計	33,085	34,029
無形固定資産	481	524
投資その他の資産		
投資有価証券	3,038	3,500
長期貸付金	397	418
繰延税金資産	50	44
その他	1,374	1,335
貸倒引当金	△150	△150
投資その他の資産合計	4,709	5,148
固定資産合計	38,275	39,702
資産合計	65,000	70,517

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,783	4,852
短期借入金	11,338	13,870
未払法人税等	232	42
未払消費税等	72	408
賞与引当金	413	303
設備関係未払金	1,783	2,316
その他	3,004	2,993
流動負債合計	21,628	24,788
固定負債		
長期借入金	5,742	7,899
退職給付引当金	1,159	1,064
負ののれん	29	40
繰延税金負債	2,790	3,106
その他	1,347	1,162
固定負債合計	11,069	13,273
負債合計	32,698	38,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	24,296	24,161
自己株式	△349	△348
株主資本合計	31,973	31,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341	619
為替換算調整勘定	△25	△15
評価・換算差額等合計	316	604
少数株主持分	11	12
純資産合計	32,301	32,455
負債純資産合計	65,000	70,517

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	20,317	22,159
売上原価	18,220	18,018
売上総利益	2,097	4,141
販売費及び一般管理費	2,898	3,095
営業利益又は営業損失(△)	△800	1,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	35
その他	69	141
営業外収益合計	104	176
営業外費用		
支払利息	244	202
持分法による投資損失	7	11
環境対策費	99	—
その他	98	107
営業外費用合計	448	321
経常利益又は経常損失(△)	△1,144	901
特別損失		
固定資産除却損	29	96
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190
投資有価証券評価損	57	14
特別損失合計	87	301
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,231	599
法人税、住民税及び事業税	22	212
法人税等調整額	△427	76
法人税等合計	△404	289
少数株主損益調整前四半期純利益	—	310
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△825	310

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,231	599
減価償却費	2,268	1,932
負ののれん償却額	△11	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	205	95
受取利息及び受取配当金	△35	△35
持分法による投資損益 (△は益)	7	11
支払利息	244	202
為替差損益 (△は益)	3	3
固定資産除却損	29	96
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,375	363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,682	△470
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,178	△60
未払消費税等の増減額 (△は減少)	230	△336
その他	△66	△28
小計	4,210	2,676
利息及び配当金の受取額	37	37
利息の支払額	△253	△194
法人税等の支払額	△30	△39
法人税等の還付額	—	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,963	2,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,106	△1,530
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△34	△8
投資有価証券の取得による支出	△2	△6
関係会社出資金の払込による支出	—	△25
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	14	21
収用補償金の受取による収入	123	11
その他	△150	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153	△1,590

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	793	△3,565
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△5
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△3,620	△1,123
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△263	△177
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,593	△4,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,213	△3,973
現金及び現金同等物の期首残高	8,234	9,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,447	5,599

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,110	6,562	1,644	20,317	—	20,317
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	—	270	302	(302)	—
計	12,142	6,562	1,915	20,620	(302)	20,317
営業利益又は営業損失(△)	△801	△74	116	△760	(39)	△800

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	2,539	70	2,610
II 連結売上高（百万円）	—	—	20,317
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.5	0.3	12.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア
- (2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けており、「無機化学品事業」、「有機化学品事業」及び「電材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「無機化学品事業」はリン製品、クロム製品、シリカ製品等の無機化学品の製造・販売を行っております。「有機化学品事業」はホスフィン誘導体、医薬中間体及び農薬等の有機化学品の製造・販売を行っております。「電材事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	無機化学 品事業	有機化学 品事業	電材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,123	2,532	7,578	20,234	1,924	22,159	—	22,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	—	—	29	122	152	△152	—
計	10,152	2,532	7,578	20,264	2,047	22,312	△152	22,159
セグメント利益又は損失（△）	271	△20	663	914	123	1,037	8	1,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業、賃貸事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。